



平成 22 年 5 月 14 日

各 位

会 社 名 北越紀州製紙株式会社
代 表 者 代表取締役社長 CEO 岸本 哲夫
(コード番号：3865 東証 1 部 大証 1 部)
問 合 せ 先 取締役総務部担当 細井 和則
電 話 03-3245-4500

連結子会社の吸収合併による事業統合に関する基本合意書締結のお知らせ

当社は、平成 22 年 5 月 14 日開催の取締役会において、当社の 100%子会社である紀州製紙株式会社(以下「紀州製紙」という。)の吸収合併(以下「本吸収合併」という。)による事業統合に関する基本合意書を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本吸収合併は、100%子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本吸収合併による事業統合の目的

当社は、平成 21 年 10 月、株式交換により紀州製紙を 100%子会社化し、販路の拡大や製品ブランドの一層の強化を進めるとともに、最適生産による効率向上、原燃料の共同購入や製品物流の一体化などによるコストダウンを図ってまいりましたが、さらにグループ経営効率と企業価値の向上を図るため、本吸収合併による事業統合に関する基本合意書を締結することといたしました。

本吸収合併による事業統合により、経営の意思決定や経営戦略遂行の迅速化、経営資源の集中と有効活用、業務の効率性向上、国際競争力の強化を図ってまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

基本合意書締結取締役会	平成 22 年 5 月 14 日
基本合意書締結日	平成 22 年 5 月 14 日
合併契約書締結取締役会	平成 22 年 11 月頃(予定)
合併契約書締結日	平成 22 年 11 月頃(予定)
合併期日(効力発生日)	平成 23 年 4 月 1 日(予定)

(注)本吸収合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、紀州製紙においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催しない予定です。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、紀州製紙は解散する予定です。

(3) 合併に係わる割当ての内容

当社は、紀州製紙の全株式を所有しており、本吸収合併による新株式の発行および資本金の増加な
らびに合併交付金の支払いは行わない予定です。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要(平成22年3月31日現在)

(1) 商号	北越紀州製紙株式会社 (存続会社)	紀州製紙株式会社 (消滅会社)
(2) 事業内容	洋紙・板紙その他の製造、販売	洋紙の製造、加工、販売
(3) 設立年月日	明治40年4月27日	昭和25年10月5日
(4) 本店所在地	新潟県長岡市(登記上) 東京都中央区(実務上の本社)	大阪府吹田市(登記上) 東京都中央区(実務上の本社)
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 岸本 哲夫	代表取締役社長 佐々木 孝行
(6) 資本金	42,020 百万円	5,140 百万円
(7) 発行済株式数	209,263,814 株	77,211,590 株
(8) 純資産	139,989 百万円(連結)	19,938 百万円(単体)
(9) 総資産	340,970 百万円(連結)	49,507 百万円(単体)
(10) 1株当たり純資産	667.32 円(連結)	258.23 円(単体)
(11) 売上高	193,951 百万円(連結)	36,436 百万円(単体)
(12) 営業利益	9,891 百万円(連結)	1,471 百万円(単体)
(13) 経常利益	9,573 百万円(連結)	1,573 百万円(単体)
(14) 当期純利益	7,239 百万円(連結)	1,833 百万円(単体)
(15) 1株当たり当期純利益	34.38 円(連結)	23.74 円(単体)
(16) 決算期	3月31日	3月31日

(17) 大株主および持株比率	三菱商事(株)	24.72%	北越紀州製紙(株)	100.00%
	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	6.09%		
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	4.23%		
	日本興亜損害保険(株)	2.86%		
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・王子製紙(株)退職給付信託口)	2.68%		

(注) 上表の(8)～(15)の数値は未監査です。

4. 合併後の状況

本吸収合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

今後は、本吸収合併による事業統合の詳細について協議を進め、決定次第適時開示いたします。

なお、合併予定期日が次年度のため、公表済みの平成23年3月期の業績予想に与える影響はありません。

以上